

としま 区議会 だより

平成26年
第1回
定例会

No.238

豊島区議会事務局

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai

E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成26年(2014年)5月11日発行

平成26年度 予算を可決

平成26年第1回定例会は、2月14日から3月24日までの39日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成26年度一般会計予算及び3特別会計予算について審議が行われたほか、区長提出議案30件を可決、議員提出議案は、1件を可決し、報告1件を承認しました。

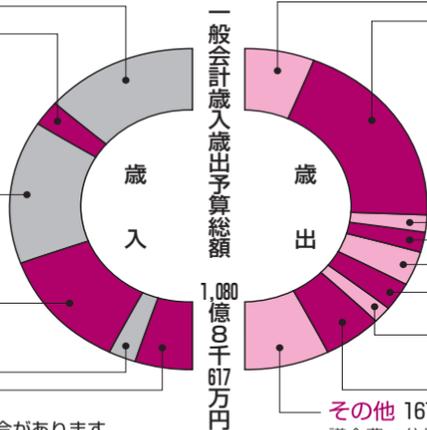
陳情は、1件を採択、7件を不採択、5件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

- 特別区税** 297億6,256万円 (27.5%)
特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税
- 地方消費税交付金** 51億4,600万円 (4.8%)
消費税の一部が区市町村に交付されるもの
- 特別区交付金** 300億円 (27.8%)
都区間・区間相互の財源の均衡を図り、特別区の効率的・自主的な運営を確保することを目的として交付されるもの
- 国・都支出金** 261億3,998万円 (24.2%)
国や都から交付を受ける負担金・補助金など
- 特別区債** 53億3,650万円 (4.9%)
施設の建設経費を賄うために国などから借り入れる資金
- その他** 117億113万円 (10.8%)
地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、基金繰入金など

一般会計歳入歳出予算の内訳



- 総務費** 140億41万円 (13.0%)
戸籍事務、区民事務所運営、防災対策など
- 福祉費** 416億6,759万円 (38.6%)
高齢者・障害者福祉、生活保護、保育園・児童館・子どもスキップの運営など
- 衛生費** 34億1,606万円 (3.2%)
各種健康対策、保健所の運営など
- 清掃環境費** 40億4,261万円 (3.7%)
廃棄物収集・リサイクル推進・環境保全など
- 都市整備費** 74億1,687万円 (6.9%)
まちづくり、区営・区立住宅の管理運営など
- 土木費** 58億8,652万円 (5.4%)
道路・公園の整備、自転車対策、緑化推進など
- 文化商工費** 36億2,828万円 (3.4%)
文化・芸術、商店街・中小企業の振興など
- 教育費** 112億9,908万円 (10.5%)
小・中学校、幼稚園、図書館の運営など
- その他** 167億2,874万円 (15.5%)
議会費、公債費、諸支出金および予備費

※()内は、歳入・歳出予算それぞれの構成比
数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と一致しない場合があります。

現在、国においては容器包装リサイクル法の見直しに向けて審議会が開催されています。現

容器包装リサイクル法に関する意見書

可決した意見書等 (要旨)

平成26年度会計別当初予算			
区分	平成26年度	平成25年度	増減
一般会計	1,080億8,617万円	1,022億4,838万円	5.7%増
特別会計	543億384万円	527億1,982万円	3.0%増
国民健康保険事業会計	301億8,575万円	297億6,419万円	1.4%増
後期高齢者医療事業会計	56億1,048万円	54億4,489万円	3.0%増
介護保険事業会計	185億761万円	175億1,075万円	5.7%増
合計	1,623億9,000万円	1,549億6,820万円	4.8%増

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧等 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A/
予算特別委員会 7～8面

行の容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)では、分別収集、選別保管の経費のほとんどが自治体負担となっています。

豊島区においては独自の資源回収をおこなっていますが、国の容器包装リサイクル法には大きな影響を受けています。第4期豊島区リサイクル・清掃審議会の答申でも、豊島区が目指すべき循環型社会として、生産・消費・廃棄とそれぞれの局面で、まずリデュース(発生抑制)、ついでリユース(再利用)を優先し、やむを得ず不要になったものはリサイクル(再生利用)の優先順位としています。限りある資源の有効活用のためには、一般廃棄物の容積比の6割を占める容器包装の発生抑制及び再使用の推進が不可欠と考えます。

よって、豊島区議会は、国及び政府に対し、容器包装リサイクル法の見直しに当たって、分別収集・選別保管の事業者、自治体、消費者の役割分担及び費用負担のあり方を検討し、容器包装の発生抑制と再使用をより一層進めることを強く求めます。(衆・参議院議長、内閣総理・環境・経済産業・消費者及び食品安全担当大臣あて)